

## 連載 グローバルヘルスの現場力 Vol.12

アジア・アフリカからの声に応えて

## ミャンマーの人々の団結と行動

— コロナとクーデターの二重苦のなかで



宮野真輔 (国立国際医療研究センター国際医療協力局 運営企画部保健医療開発課 国際開発専門職/疾病対策チームリーダー)

ミャンマーは日本の約1.8倍の面積を持ち、5つの国(インド、中国、タイ、ラオス、バンラディシュ)と国境を接し、約5,400万人の人口を持つ東南アジアの大国のひとつである。多民族国家であるがゆえの民族間の争い、周辺国との政治関係、軍によるクーデターや弾圧などに翻弄される不安定な国家状況を反映して、社会基盤も脆弱であり、保健医療にかかる課題も多い。

わが国は、国際協力機構(JICA)を通して感染症対策の強化や保健医療人材の育成のためにミャンマーへ専門家を派遣してきており、筆者は、2019年8月からの2年半の間、感染症対策アドバイザーとして国立保健衛生研究所(National Health Laboratory, 以下NHL)に赴任し、ミャンマー保健スポーツ省による感染症対策に対する技術支援をしてきた。赴任時はミャンマー側から支援要請のあった3大感染症(結核、HIV/エイズ、マラリア)対策や抗菌薬の効かない細菌(薬剤耐性菌)の対策を支援していたが、2020年明けですぐに新型コロナウイルス感染症の世界的流行が始まったため、それ以降は業務の7割以上はこの支援に力を注ぐことになった。さらに、2021年2月にはクーデターが起き、いままでもミャンマー人スタッフとともに築き上

げてきた成果がすべて崩れ去るという経験をするようになった。

### 新型コロナウイルス感染症の検査診断がミャンマー国内でできない

中国・武漢で原因不明の肺炎が起きているらしいことがニュースで取り沙汰され、それが動物由来の新型コロナウイルスが原因で、ヒトからヒトへ感染をするとわかり、2020年1月末には、世界保健機関(WHO)によって「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」が宣言された。ミャンマーでは、まったく新しいウイルスの検査診断ができず、診断のためにタイへ検体を送らなければならなかった。一方で、発熱や咳など新型コロナウイルス感染症を疑うケースはミャンマー国内でも日々増えはじめ、NHLにも問い合わせが多くなってきたため、ミャンマー国内で検査診断できる体制整備が急がれる状況であった。

当時はアメリカ疾病予防管理センター(US-CDC)が開発途上国における検査診断体制づくりを世界的に支援すると表明しており、ミャンマー政府やわれわれのような支援パートナーもそれを待ちに待っていた。しか